

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-8643
 住 所 東京都品川区大崎1丁目11-2
 氏 名 株式会社ローソン
 代表取締役 玉塚 元一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ローソン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小田2-4-3		
該当する事業者 の要	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		7,191 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	事業サポート本部 環境・社会共生
		所在地	東京都品川区大崎1丁目11-2
		電話番号	03-5435-1350
		FAX番号	03-5759-6944
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについてはホームページにて公表しています。 http://www.lawson.co.jp/company/activity

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 11,917 t-CO ₂ (調) 11,891	(実) 13,568 t-CO ₂ (調) 13,539	(実) 13,716 t-CO ₂ (調) 13,687	(実) 12,982 t-CO ₂ (調) 12,954	(実) 11,559 t-CO ₂ (調) 11,534
削減率		(実) -13.9 % (調) -13.9	(実) -15.1 % (調) -15.1	(実) -8.9 % (調) -8.9	(実) 3.0 % (調) 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	売上高		単位	t-CO ₂ /億円	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	41.15	43.44	51.09	43.13	39.91
削減率		-5.6 %	-24.2 %	-4.8 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	新規設備・什器（店内調理、コーヒーマシン等）の導入開始により店舗電気使用量が増加し、基準年度比で排出量及び原単位ともに増加となりました。
第2年度	新規設備・什器（店内調理、コーヒーマシン等）の導入拡大により店舗電気使用量が増加し、基準年度比で排出量及び原単位ともに増加となりました。
第3年度	省エネ機器の入替え導入をほぼ計画通り実施し、店舗では「省エネ10か条」（機器フィルターの定期清掃・空調温度の適正管理等）により、前年より削減結果となった。 基準年度係数(0.000464)の場合の排出量原単位は、43.13t-CO ₂ /売上(301億円) -4.7%の増加

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

本計画期間において、CO ₂ 排出原単位で毎年1%以上の削減する目標に対して、平成27年度は以下の結果となりました。	
平成24年度（基準年度）	50.03 t-CO ₂ /億円
平成25年度	56.14 t-CO ₂ /億円（削減率-12.2%）
平成26年度	57.60 t-CO ₂ /億円（削減率-15.1%）
平成27年度	51.68 t-CO ₂ /億円（削減率- 3.3%）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施します。 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入します。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施した。 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施した。 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入した。 ・店舗の省エネ活動(省エネ10か条)を推進した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した冷凍機、空調機の入れ替えを実施した。 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入した。 ・店舗の省エネ活動(省エネ10か条)を推進した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○お客様のCO2削減のため、CER（京都クレジット）を購入 2008年4月より、お客さまが身近な店舗で参加できる環境活動の一つとして「CO2オフセット」運動を開始し。会員カードのポイントとの交換や店内の情報端末「Loppi」でオフセットの申し込みが可能。また排出権付き商品の販売にも取り組んでいる。今後も更なるオフセット件数（量）の拡大に向けて、上記取り組みを強化していく。（2012年度のオフセット量：約3599t-CO2）
第1年度	2013年度のオフセット量は2,882tとなりました。詳細は以下の通り。 Loppi、ポイント交換 347t 排出権付商品 2,535t
第2年度	2014年度のオフセット量は1,294tとなりました。詳細は以下の通り。 Loppi、ポイント交換 328t 排出権付商品 966t
第3年度	2015年度のオフセット量は1,353tとなりました。詳細は以下の通り。 Loppi、ポイント交換 297t 排出権付商品 1,056t

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	14,129	t-CO ₂
(調)	13,878	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	170

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--